

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期大垣市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県大垣市

3 地域再生計画の区域

岐阜県大垣市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005年（平成17年）の国勢調査時（162,070人）をピークに減少傾向にあり、2020年（令和2年）では3,784人減少し、158,286人となった。住民基本台帳によると、2024年（令和6年）1月末では157,939人となっている。現状のペースで人口が推移すると、本市の人口は2060年（令和42年）で115,100人となり、2020年（令和2年）から約4万人の減となる。

年齢3区分別人口動態をみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある（年少人口：2005年（平成17年）23,921人、2020年（令和2年）20,388人。生産年齢人口：2005年（平成17年）105,517人、2020年（令和2年）94,160人）一方で、老年人口（65歳以降）は増加傾向にある（2005年（平成17年）32,512人、2020年（令和2年）43,738人）。

人口の自然増減の観点からみると、2007年（平成19年）から2022年（令和4年）までの出生数は2008年（平成20年）の1,555人をピークに減少し、2022年（令和4年）には1,088人となっている。その一方で、死亡数は2022年（令和4年）には1,871人と増加の一途をたどっている。2009年（平成21年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、2022年（令和4年）には783人の自然減となっている。若い世代の未婚率が上昇傾向であることから、今後、出生数の減少傾向は、ますます進むことが想定される。また、合計特殊出生率は、2012年（平成24年）の1.53をピークに緩やかな減少傾向が続いている。2020年

(令和2年)は1.42と岐阜県と同じ水準で、全国平均の1.33よりは高くなっている。

社会増減の観点からは、2008年(平成20年)以降、転出超過の傾向にあったが、2019年(令和元年)の転入者(6,254人)が転出者(5,919人)を上回る社会増(335人)となった転入超過の年もあり、これまでの取組みの一定の成果がみられる一方で、県外では愛知県、県内では岐阜市への転出が多いこと、また、職業上の理由による転出者が多いことから、より良い働き場を求めて転出していると考えられる。

今後このように人口が減少した場合、老年人口の増加による社会保障費の増大とそれに伴う生産年齢人口への負担増、空き家の増加、税収の減少による地方財政の悪化、経済産業の衰退等の課題が生ずる。

こうした課題に対応し、本市人口ビジョンにおける目標人口(2060年(令和42年):15万人)を達成するためには、人口の自然減、社会減への対策を同時にかつ積極的に実施する必要がある。

そのため、人口の自然減、社会減への挑戦として、従来の取り組みに加えてデジタル技術を活用しながら、安心して住み、働き、子どもを産み育てることができ、魅力のあるまちづくりを一体的に進め、人の流れの創出を図る。

この取組みを推進するに当たっては、市民や市内企業の方々から「住み続けたい」「いつまでも事業を続けたい」、他の地域の方々からも「大垣市で子育てがしたい」「住んでみたい」「起業してみたい」と思われるよう地域ビジョンを「選ばれるまち『水の都おおがき』の創生」とし、地域ビジョンの実現に向けたまちづくりの方向性を示す以下の基本目標のもとで具体的な事業を実施する。

- ・基本目標1 子育て日本一を実感できるまちづくり
- ・基本目標2 希望あふれる活力あるまちづくり
- ・基本目標3 安全で安心できるまちづくり

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	出生数（R6～R10の累計）	1,088人	7,700人	基本目標 1
イ	社会増減（R6～R10の累計）	113人	2,400人	基本目標 2
ウ	大垣市に住み続けたいと思 う市民の割合	87.0%	90.0%	基本目標 3

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第２期大垣市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子育て日本一を実感できるまちづくり事業

イ 希望あふれる活力あるまちづくり事業

ウ 安全で安心できるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 子育て日本一を実感できるまちづくり事業

安心して楽しく子どもを産み育てることができるよう、子ども医療費や保育料等の経済的支援のほか、母子保健サービスの充実や保育施設の整備等、子育て日本一を実感できるまちづくりを推進するとともに、そうした魅力を全国に発信し、若者や子育て世代を中心に移住定住の促進を図る。

また、「知・徳・体」の調和のとれた、次代を担う子どもを育むため、学校施設等の整備のほか、ふるさと大垣科や英語教育、プログラミング

教育等を推進するとともに、デジタルひろばを拠点とした、デジタルに気軽に触れ楽しめる環境づくりを進める。

【具体的な事業】

- ・母子保健サービスの充実
- ・移住・定住への支援 等

イ 希望あふれる活力あるまちづくり事業

デジタル技術を活用し、誰もが利便性の高い暮らしを実感できるスマートシティの実現を目指す。

また、周辺自治体等との連携による歴史文化資源を活用した観光事業や、大垣公園とその周辺地域の再整備等、地域の魅力を生かした賑わいのあるまちづくりを進めるとともに、商工業や農林業の振興、企業立地の推進、中心市街地の活性化等の取り組みを進め、地域経済の活性化を図る。

さらに、市役所以外でも市民に寄り添ったサービスが受けられる「飛び出す市役所」の推進や、スポーツや芸術文化を通じて自己実現や生きがいを実感できる活動の促進等のほか、市民はもとより、企業や高等教育機関等多様な主体との連携による活力あるまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・デジタル化による市民サービスの向上
- ・観光の振興 等

ウ 安全で安心できるまちづくり事業

水害や地震、火災などから市民の生命と財産を守るため、排水機場整備等の治水対策のほか、デジタル技術等も活用した防災体制の強化、消防体制の充実を図るとともに、公共交通の利用促進や道路環境の整備により、安全で利便性の高い交通環境づくりに努める。

また、誰もが安心して健やかに暮らすことができるよう、市民病院とかかりつけ医が連携した医療体制の充実、ヘルスデータ等も活用した健康づくり、地域包括ケアシステムの推進等を進める。

さらに、脱炭素化等SDGsの理念に沿った持続可能なまちの創生に向けた取り組みを進めるとともに、「水の都おおがき」ならではの美し

い水辺環境や豊かな地下水を生かしたまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・防災力の向上
- ・公共交通の利用促進 等

※ なお、詳細は第3期「水の都おおがき」創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

18,400,000 千円（2024年度～2028年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に、3月末時点の数値目標の達成状況を担当部署で取りまとめ、外部有識者を含めた第三者委員会「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」により、事業の効果を検証する。検証後、速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2024年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2029年3月31日まで